

今後の財政運営のあり方 概要

2009年3月17日
(社)日本経済団体連合会

1. はじめに

- ▶これまで経験したことのない経済危機から一刻も早く脱却することを最優先に、即効性のある需要創出策、雇用のセーフティネットの拡充など大規模な経済対策を中心に、政策を総動員して対応。
- ▶一方、わが国財政は、先進国で最悪の財政状況にあり、中長期的な財政規律を維持することが必要。

2. 今後の財政運営にあたっての基本的考え方

◆金融危機に端を発する世界同時不況の発生を契機に、政府の果たすべき役割が再認識されており、必要となる政策に十分な財源を確保し、政府が適切に対応することが求められている。

経済危機
からの脱却

成長基盤の
整備

国民生活の安心
・安全の確保

中長期的な財政
規律の維持

3. 今後の財政のフレームワーク

(1) 財政危機への懸念

- ◆ 税収の急激な落ち込みにより、「基本方針2006」策定前の厳しい財政状況に戻る。将来的にも債務残高・利払い費が増加する見通しとなっており、財政の持続可能性が懸念される。
- ◆ 財政の信頼喪失が現実のものとなれば、国民生活や企業活動に大きな混乱をもたらすことになる。

(2) 財政健全化目標のあり方

2011年度に国・地方をあわせた基礎的財政収支を黒字化する目標の達成は実現困難になりつつある。

- ◆ 国内外から財政運営に対する信頼を確保し続けるため、政府の財政健全化に対する姿勢を明確にする必要。
- ◆ 厳しい経済状況からの脱却を目指しつつ、今後10年程度で、債務残高対GDP比の上昇を食い止められるよう、財政収支対GDP比の改善を図る(基礎的財政収支の黒字化は中間目標)。
- ◆ 立法措置によりコミットメントを明確化する。

4. 歳出入改革のあり方

歳出改革

(1) 雇用安定・創出と将来の成長に向けた投資

- 即効性のある需要創出策の実行
- 雇用のセーフティネットの早急な整備、介護・保育・農業等
人手不足の分野における雇用創出
- 「日本版ニューディール」の実施
- 政府研究開発投資の拡充、重点分野への集中配分
- 基幹的な道路・空港・港湾整備への重点的な投資
- 戦略的な国際協力の推進

(2) 安心して信頼できる社会保障制度の確立

- 医療・介護制度の機能強化(サービスネットワーク化、公費負担の引き上げ等)、基礎年金の税方式化、少子化対策の拡充(保育サービスの拡充等)
- 公費負担の増加部分を消費税で賄う

(3) 道州制の導入に向けた地方税・財政の改革

- 地方支分部局の整理等地方分権改革の推進
- 国・地方の役割分担の徹底的な見直し
- 責任と税源が整合した税財政制度の再設計

(4) 電子行政の実現、行政の合理化・無駄の排除の徹底

- 社会保障番号・カード導入、国・地方が連携した電子行政
- 行政支出の削減、行革・規制改革の推進

歳入改革

経済情勢を見極めつつ、消費税を含む税制抜本改革
を実行することが不可欠

(1) 安定した歳入基盤の確立

- 消費税を基幹的な税目の一つとして位置づけ
- 消費、所得、資産の各課税のバランスのとれた税収構造に

(2) 税制面からの成長力の強化

- イノベーション促進のための税制措置
- 法人実効税率の引下げ

財政規律確保のための手法

- (1) 徹底した費用対効果分析
- (2) 財政資金の有効活用に向けた予算制度改革の推進
(PDCAサイクルの徹底)
- (3) 特別会計に対する財政規律の強化